

特別企画：「日産自動車」グループの栃木県内下請企業実態調査

県内の「日産自動車」下請先は 298 社

～ 下請社数は全国 13 位、栃木工場との関係密接 ～

はじめに

コロナ禍の影響は大きく、栃木県の製造業界の中核を占める自動車業界でも大きな打撃を受けている。特に日産自動車は栃木工場を置いている関係もあり、県内中小企業との関係性は極めて密接だ。しかし、11月12日に発表した同社の2020年度上半期の連結業績を見ると、連結売上高は3兆927億円（前年5兆31億円）、連結営業欠損-1588億円（同+316億円）、当期純損失-3300億円（同+654億円）と、極めて厳しい内容になっており、特に日産グループと取引のある企業にとっては、動向を注視する向きもあるだろう。

帝国データバンク宇都宮支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）の中から、栃木県内企業に特化し日産自動車グループと直接、間接的に取引がある企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、社数、従業員数（非正規社員を除く）合計、市郡別、業種別、年商規模別など各種集計・分析した。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の2019年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車及び自動車部品の製造・開発に関わる子会社7社（日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジャトコ、日産工機、日産トレーディング、オーテックジャパン）の計8社とした。
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の3業種＜食品など日産自動車グループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金3億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした。
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」とした。
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある。

調査結果（要旨）

1. 日産自動車グループと取引のある栃木県内企業、直接取引のある「一次下請先」は44社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は254社確認された。合計298社で下請社数は全国13位の位置にあり、特に同社栃木工場との取引関係が密接であるとみられる。
2. 市郡別では「宇都宮市」が最多の75社、次いで「足利市」48社、「小山市」28社、「栃木市」及び「鹿沼市」各22社などが続いた。
3. 業種別に見ると、「各種機械・同部分品製造修理業」が18社でトップ、「金属プレス製品製造業」が16社で続いた。また、年商規模別では「1億～10億円未満」が174社で最多であり、年商10億円未満の企業が全体の74.2%を占めている。

1. 概況

日産自動車グループと取引のある栃木県内企業は、直接取引のある「一次下請先」が44社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は254社確認された。合計298社にのぼり、下請先の数としては全国第13位に位置し、それらの企業の従業員総数は、1万2067人であることがわかった。栃木県には日産自動車栃木工場があり、主要拠点の存在が下請先を求める関係にもなっており、密接な関係がうかがえる。

ちなみに全国調査の結果では、一次下請先1870社、二次下請先14588社、合計1万6458社という膨大な下請先が存在している。この中で「東京都」は3864社で最多、以下、「大阪府」1765社、「愛知県」1704社、「神奈川県」1604社、「静岡県」918社などが上位に並んでいる。国内を代表する主要産業であることに加え、栃木県同様に横浜工場や追浜工場などの生産拠点を有する「神奈川県」や、主要子会社ジャトコ（株）富士事業所がある「静岡県」、日産自動車九州（株）がある「福岡県」などに、下請先が集積していることがわかる。

仮に日産自動車が、これらの生産拠点を撤退するようなことがあれば、多くの下請企業に影響が及ぶことがわかる。

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	97	25	3,046	4	93
東北	青森県	7	47	445	0	7
	岩手県	35	36	1,902	2	33
	宮城県	67	28	5,645	5	62
	秋田県	13	44	744	0	13
	山形県	122	22	5,468	4	118
	福島県※	114	24	5,729	10	104
関東	茨城県	206	18	7,931	16	190
	栃木県※	298	13	12,067	44	254
	群馬県	323	12	11,384	24	299
	埼玉県	880	6	27,962	70	810
	千葉県	283	14	7,305	25	258
	東京都	3,864	1	298,551	615	3,249
	神奈川県※	1,604	4	72,442	359	1,245
北陸	新潟県	225	16	12,290	12	213
	富山県	119	23	6,275	5	114
	石川県	133	20	7,737	5	128
	福井県	47	31	3,177	1	46
中部	山梨県	57	29	2,362	3	54
	長野県	222	17	12,870	10	212
	岐阜県	245	15	16,390	10	235
	静岡県※	918	5	38,698	134	784
	愛知県※	1,704	3	87,936	173	1,531
	三重県	182	19	9,160	15	167
近畿	滋賀県	128	21	5,143	13	115
	京都府	345	11	14,558	36	309
	大阪府	1,765	2	104,072	106	1,659
	兵庫県	420	9	27,396	22	398
	奈良県	88	26	2,160	8	80
	和歌山県	38	35	1,203	2	36
中国	鳥取県	11	46	1,168	0	11
	島根県	39	34	3,026	1	38
	岡山県	373	10	20,824	20	353
	広島県	657	7	33,688	33	624
	山口県	70	27	2,851	4	66
四国	徳島県	24	39	2,503	1	23
	香川県	40	33	4,174	1	39
	愛媛県	48	30	2,234	2	46
	高知県	30	38	1,118	3	27
九州	福岡県※	446	8	26,537	58	388
	佐賀県	19	42	745	3	16
	長崎県	23	40	1,301	2	21
	熊本県	31	37	2,114	0	31
	大分県	46	32	2,105	5	41
	宮崎県	18	43	844	0	18
	鹿児島県	22	41	1,222	3	19
	沖縄県	12	45	193	1	11
合計		16,458	—	918,695	1,870	14,588

※ 日産自動車本体ならびに国内子会社の主要な設備のある県

2. 市郡別

栃木県内の下請先 298 社について、市郡別所在地を確認してみた。最も多かったのは、「宇都宮市」で 75 社（構成比 25.2%）の下請先が集積していた。次いで、「足利市」が 48 社（同 16.1%）、「小山市」28 社（同 9.4%）、「栃木市」及び「鹿沼市」各 22 社（同 7.4%）などが上位に並んだ。やはり県都である宇都宮市には様々な製造業者が所在し、産業構造上も県の中心的存在であることが改めて確認できた。足利市については、日産自動車栃木工場の存在もさることながら、近郊の群馬県太田市に SUBARU の基幹工場があることから、自動車部品工場の集積エリアになっていたことも背景にあり多くの下請先が存在している。小山市は、交通の要所にあり日産栃木工場、SUBARU 太田事業所からも近く、工業団地が

発達する素地があり、下請先が発展していったと見られる。特筆すべきは、「河内郡」に 15 社所在し、一次下請先が 10 社ある事である。これは、日産自動車栃木工場が上三川町にある事が大きく関わっており、伴って一次下請先が隣接するという構図であろう。

日産グループの基幹工場に動きがあれば、下請先は大きな影響を受けることになる。特に日産自動車との取引比率が高い下請先については、死活問題となることも考えられるわけだ。

3. 業種別

県内の下請先を業種別で見ると、「各種機械・同部分品製造修理業」が 18 社（構成比率 6.0%）で最も多かった。以下、

「金属プレス製品製造業」が 16 社（同 5.4%）、「金型・同部分品・付属品製造業」及び「自動車部分品・付属品製造業」が各 14 社（同 4.7%）、「機械工具卸売業」10 社（同 3.4%）などが上

市郡別

市郡別	社数 合計	構成比	一次 下請先	二次 下請先
宇都宮市	75	25.2%	13	62
足利市	48	16.1%	6	42
小山市	28	9.4%	4	24
鹿沼市	22	7.4%	2	20
栃木市	22	7.4%	0	22
佐野市	16	5.4%	0	16
河内郡	15	5.0%	10	5
さくら市	11	3.7%	1	10
真岡市	11	3.7%	1	10
下都賀郡	10	3.4%	2	8
那須塩原市	8	2.7%	0	8
芳賀郡	8	2.7%	2	6
下野市	5	1.7%	1	4
那須烏山市	5	1.7%	0	5
大田原市	4	1.3%	0	4
日光市	4	1.3%	0	4
塩谷郡	3	1.0%	1	2
矢板市	2	0.7%	1	1
那須郡	1	0.3%	0	1
合計	298	100.0%	44	254

業種細分類

順位	業種細分類	社数	構成比
1	各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)	18	6.0%
2	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)	16	5.4%
3	金型・同部分品・付属品製造業	14	4.7%
	自動車部分品・付属品製造業	14	4.7%
5	機械工具卸売業	10	3.4%
6	製缶板金業	9	3.0%
	鉄鋼卸売業	9	3.0%
8	印刷業(謄写印刷業を除く)	7	2.3%
9	産業廃棄物収集運搬業	6	2.0%
10	その他の化学製品卸売業	5	1.7%
	工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	5	1.7%
	受託開発ソフトウェア業	5	1.7%
	電気機械器具卸売業(家庭用を除く)	5	1.7%
	労働者派遣業	5	1.7%

※一次下請先・二次下請先の合計

位に並んだ。多岐にわたる業種の企業が直接的、間接的にかかわっていることがわかる。

4. 年商規模別

栃木県内の下請企業を年商規模別に見ると、最も多かったのは「1 億～10 億円未満」が 174 社（構成比率 58.4%）であった。以下、「10 億～50 億円未満」59 社（同 19.8%）、「1 億円未満」47 社（同 15.8%）の順であった。年商 10 億円未満のいわゆる中小企業が全体の 74.2%にものぼり、大企業を支える下請企業は中小企業が大半であることがわかる。

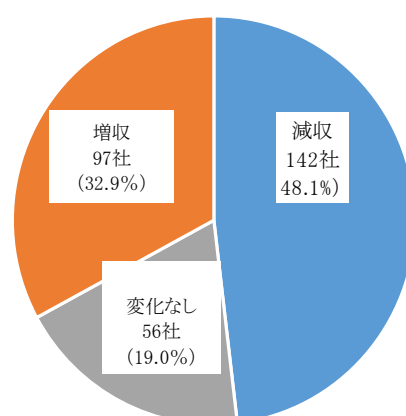
ある程度の事業規模がある企業は、受注不振に対応する術があるのかもしれないが、10 億円未満の企業にとっては、収益を維持するのに相当の苦労がある。売上減少は即資金繰りの悪化につながる事態になるため、注意が必要とも云えるだろう。

年商規模	社数 合計	構成比	一次下請先	構成比	二次下請先	構成比
1億円未満	47	15.8%	6	13.6%	41	16.1%
1億～10億円未満	174	58.4%	19	43.2%	155	61.0%
10億～50億円未満	59	19.8%	13	29.5%	46	18.1%
50億～100億円未満	11	3.7%	3	6.8%	8	3.1%
100億～500億円未満	7	2.3%	3	6.8%	4	1.6%
500億～1000億円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	298	100.0%	44	100.0%	254	100.0%

5. 直近決算の売上推移

日産自動車グループと直接あるいは間接に取引のある栃木県内企業の直近の売上推移について確認してみた。298 社の下請先のうち分析可能な 295 社についての内訳は、『増収』が 97 社（構成比 32.9%）、『減収』は 142 社（同 48.1%）、『変化なし』は 56 社（同 19.0%）であった。コロナ禍の影響もあって減収企業が目立つ形だが、この一因に、日産自動車からの受注減少も含まれていることは否めない。

直近決算の売上推移



6. まとめ

日産自動車は中間決算報告の中で、内田誠社長より、『事業構造改革「Nissan NEXT」を推進し、商品ラインナップの刷新を積極的に進め、マイルストーンの一つである 2021 年度比較連結ベース

で営業利益率 2%の達成につなげていきたい』と語っている。CM では、新たに木村拓哉さんを起用し、イメージアップを図ろうと躍起だ。しかし、2020 年度通期見通しによれば、売上高 7 兆 9400 億円、営業損失－3400 億円、当期純損失－6150 億円を見込んでおり、トヨタ自動車、本田技研工業との格差は広がる一方だ。この状況から V 字回復を果たすためには、並大抵の経営努力では達成できない。当然、コスト削減策にも取り組まなければならない、下請先各社への協力要請が格段に強まることも予想できるだろう。

栃木県には間接取引も含めて 298 社の企業が下請先としてあり、その従業員数合計は、1 万 2067 人にも及ぶ。決して楽観はできない状況なのだ。特に、日産との取引依存度が高い企業は死活問題にもなりかねない。今後も、同社の動向に十分注意をはかりながら、施策の変化やそれに伴う影響などについても、十分注視をしていく必要があるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい (一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。